

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、警察本部庁舎2箇所、警察署庁舎8箇所の耐震改修に要する経費(10分の5)を補助している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業であるが、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施(41 都道府県警察施設の耐震改修(一般会計))。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	294	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	294	-	-
	執行額	-	-	159	-	-	
	執行率(%)	-	-	54.1%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化		成果実績	施設		10	
	(成果指標) 新たに改修に着手した施設数		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績(当初見込み)	施設		10	
単位当たりコスト	15,858,200 (円/施設)		算出根拠	年間執行額(平成24年度)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。 なお、不用額については、競争入札の結果生じた契約差金であり、妥当である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の耐震化状況を踏まえ、計画的に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	復興庁	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要である。			
外部有識者の所見				
別紙参照				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一般会計で実施している都道府県警察施設の耐震改修事業を推進するに当たっては、外部有識者の指摘も踏まえ、引き続き、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	特になし。(事業の終了)			
備考				
平成25年公開プロセス対象事業(結果:現状通り 3、事業内容の改善 2、事業全体の抜本的改善 1) 「とりまとめコメント」については別紙参照				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				新24-11

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
159百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

↓
【補助金】

A. 府県警察

大阪府警察
50百万円

道県警察(5機関)
109百万円

↓
< 建築工事 >
〔一般競争入札等〕

B. 民間会社(3者)
103百万円

総事業費を記載

〔 警察署等の耐震化を実施 〕

〔 警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	50			
計		50	計		0
B.(株)ギケンテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	50		
2	神奈川県警察	補助金交付	34		
3	熊本県警察	補助金交付	31		
4	北海道警察	補助金交付	27		
5	富山県警察	補助金交付	9		
6	愛知県警察	補助金交付	8		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ギケンテック	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43	3	
2	大和建设(株)	大阪府東淀川警察署庁舎耐震改修工事	35	4	
3	(株)田中工務店	大阪府泉大津警察署庁舎耐震改修工事	25	18	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。 ・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		